



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日

上場会社名 株式会社プレナス 上場取引所 東
 コード番号 9945 URL <https://www.plenus.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）塩井 辰男
 問合せ先責任者（役職名）IR室長（氏名）藤波 俊行 TEL 03(6892)0304
 定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日 2020年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	149,572	△2.8	348	—	729	409.3	△2,934	—
2019年2月期	153,914	5.6	△501	—	143	△97.3	△2,926	—

（注）包括利益 2020年2月期 △2,862百万円（－％） 2019年2月期 △3,085百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△76.59	—	△5.1	0.8	0.2
2019年2月期	△76.42	—	△4.7	0.2	△0.3

（参考）持分法投資損益 2020年2月期 △35百万円 2019年2月期 48百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	86,179	55,491	63.5	1,427.86
2019年2月期	87,387	60,623	68.6	1,565.04

（参考）自己資本 2020年2月期 54,727百万円 2019年2月期 59,923百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	9,320	△4,648	△2,089	9,820
2019年2月期	6,114	△9,170	△945	7,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,297	—	3.7
2020年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,299	—	4.0
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）2021年2月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしておりません。詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年2月期	44,392,680株	2019年2月期	44,392,680株
2020年2月期	6,064,309株	2019年2月期	6,103,709株
2020年2月期	38,317,929株	2019年2月期	38,288,972株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	138,023	△3.4	548	448.5	△413	—	△4,225	—
2019年2月期	142,843	4.6	100	△98.0	△293	—	△3,476	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	△110.28	—
2019年2月期	△90.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	81,366		53,409		65.4		1,387.31	
2019年2月期	84,389		59,941		70.7		1,558.56	

(参考) 自己資本 2020年2月期 53,173百万円 2019年2月期 59,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。
なお、業績予想につきましては、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 決算補足説明資料の入手方法について

- 決算補足説明資料は、2020年4月13日(月)に当社ホームページのIR情報に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(会計上の見積りの変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や海外経済の減速傾向から輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかな回復基調が続きました。当外食産業におきましては、原材料価格や物流費、人手不足にともなう人件費の上昇に加え、大型台風の上陸による天候不順の影響や、消費税率の引き上げによる消費マインドの変化など、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様の満足度向上に努めるべく、商品力や店舗販売力の強化を目指すと共に、中長期での安定的な成長を見据え、FC化の推進や海外事業の強化と同時に、当社グループ工場の活用による内製化の推進によって、さらなる事業基盤の強化に注力しました。また、ほっともっと事業におきましては、人件費等の店舗運営コスト上昇により売上を伸ばしても加盟店への移管が見込めない直営店190店舗の退店を行い、収益の改善を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,495億72百万円（前期比2.8%減）、営業利益は3億48百万円（前期は、営業損失5億1百万円）、経常利益は7億29百万円（前期比409.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は29億34百万円（前期は、親会社株主に帰属する当期純損失29億26百万円）となりました。売上高につきましては、前述の退店や既存店売上高が前期実績を下回ったことが要因で前期実績を下回りました。利益面につきましては、前述の影響があったものの効率的なプロモーション展開や店舗諸経費の改善等によって、営業利益は黒字に転換し、経常利益は前期実績を上回りました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、店舗の固定資産に係る減損損失を計上したことが主な要因であります。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末	改装・移転
ほっともっと	2,748店	7店	228店	2,527店	82店
やよい軒	377店	7店	2店	382店	6店
MK レストラン	36店	2店	6店	32店	8店
合計	3,161店	16店	236店	2,941店	99店

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末
ほっともっと	中国	2店	1店	—	3店
	韓国	15店	2店	7店	10店
	オーストラリア	1店	—	1店	—
	シンガポール	—	1店	—	1店
やよい軒	タイ	187店	13店	2店	198店
	シンガポール	8店	2店	—	10店
	オーストラリア	4店	2店	—	6店
	台湾	18店	3店	—	21店
	アメリカ	3店	—	—	3店
	フィリピン	3店	2店	—	5店
	マレーシア	1店	1店	—	2店
合計	—	242店	27店	10店	259店

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった㈱フーディフレーバーを消滅会社、同じく当社の連結子会社である宮島醤油フレーバー㈱を存続会社とする吸収合併により、事業セグメントの利益又は損失の区分の変更を行っております。以下の前期比較については、変更後の区分に基づき算出した前期の数値を用いて比較しております。

【ほっともつと事業】

持ち帰り弁当のトップブランドとして、おいしいごはんにこだわり、厳選した高品質の国産米を使用し、店内調理によるできたてのお弁当を提供することを基本に、当社グループ工場の活用によって商品の品質向上やボリュームアップを行うなど、付加価値の高い商品の提供によってお客様満足度の向上を目指しました。また、『かつ井フェア』や『新春初夢ごちそうフェア』など当社グループ工場で製造した商材を活用したキャンペーンの実施や、1日に必要とされる野菜量の1/3を摂ることができる『中華あんかけごはん』を販売するなど、付加価値を高めた商品でのプロモーション展開や店舗販売力の強化で、お客様の更なる満足度向上に注力するとともに、人件費等の店舗運営コスト上昇により売上を伸ばしても加盟店への移管が見込めない直営店190店舗の退店を行い、収益の改善を図りました。

以上の結果、売上高は1,059億34百万円（前期比3.7%減）、営業利益は3億2百万円（前期は、営業損失8億86百万円）となりました。売上高につきましては、前述の影響や既存店売上高の減少（前期比0.4%減）が要因で、前期実績を下回りました。営業利益につきましては、前述の影響があったものの、効率的なプロモーション展開や店舗諸経費の改善等によって黒字に転換しました。

【やよい軒事業】

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、『すき焼き定食牛肉増量キャンペーン』など当社グループ工場で製造した商材を活用したキャンペーンの実施や、痺れる辛さがクセになる『四川麻婆豆腐とから揚げの定食』を提供することで、引き続きお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。また、「ユニットFC制度」を利用して新規オーナーの獲得を積極的に行うなど、FC化の推進に取り組みました。

以上の結果、売上高は304億73百万円（前期比2.2%減）、営業利益は8億96百万円（前期比30.8%減）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の減少（前期比3.8%減）が要因で、前期実績を下回りました。営業利益につきましては、店舗諸経費の改善に取り組んだものの、既存店売上高の減少や原価率の上昇等によって前期実績を下回りました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、季節限定の『もつ鍋用味噌スープ』や特選具材を取り揃えるなど、商品力の強化に努めました。また、「タイフェスティバル」等のキャンペーンの実施や、九州エリアのメニューのリニューアルを行うなど、売上の拡大や店舗収益の向上に努めました。また、広島県や東京都の不採算店舗6店舗の退店を行い、収益性の改善を図りました。

以上の結果、売上高は33億8百万円（前期比3.8%減）、営業損失は3億32百万円（前期は、営業損失55百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の減少（前期比5.2%減）により、前期実績を下回りました。利益面につきましては、前述の影響やリブランディングやキャンペーンに伴う販売促進費の増加等によって、前期実績を下回りました。

【海外事業】

海外事業につきましては、マーケットに応じた売上向上施策の実行、食材の現地化による店舗原価低減、出店の推進等により、事業の黒字化を目指しました。

以上の結果、売上高は40億45百万円（前期比5.9%増）、営業損失は5億68百万円（前期は、営業損失6億78百万円）となりました。

【その他】

宮島醤油フレーバー㈱は、調味料・加工食品のOEM（相手先ブランド名製造）を主な事業としており、既存顧客への新商品提案を積極的に行うと共に、新規顧客獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っており、商品数の拡大にも注力しました。

以上の結果、売上高は58億9百万円（前期比6.6%増）となりました。利益面につきましては、のれん代の償却があったものの、生産量が増加したことによって、結果としては営業利益98百万円（前期は、営業損失1億25百万円）となりました。なお、宮島醤油フレーバー㈱は、10月1日に連結子会社の㈱フーディフレーバーを吸収合併しております。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大や長期化による不確実性が高い状況にあります。また、当外食産業におきましては、原材料価格や物流費、人手不足にともなう人件費の上昇等による利益への圧迫や、消費動向の多様化が進む中で、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは既存ブランドの成長と新市場のシェア獲得を成長戦略として継続的な企業価値の向上を目指してまいります。既存ブランドの成長につきましては、当社グループ工場で製造した商材を活用したキャンペーン展開や業態別にターゲットを明確にした販売戦略、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングによって店頭売上の拡大に取り組むとともに、引き続きFC化を推進することで事業構造の転換に取り組んでまいります。新市場のシェア獲得につきましては、従来の「ほっともっと」の魅力に新ジャンルのグリルメニューを追加し、女性層や若年層の獲得を目指す「ほっともっとグリル」や自動調理器の導入によって従来よりも高い生産性を実現した都市型タイプの「やよい軒」など、既存ブランドの新規モデル店舗での出店や、低価格、高回転のメニューを導入した新規事業「アゲルヤ」の事業モデルを構築し、都市部のマーケット獲得のための基盤づくりを進めてまいります。

また、クルーの採用や育成に注力し従業員満足度向上を図ることにより店舗の販売力を強化するとともに、新規厨房機器やシステムへの投資を積極的に推進することで店舗オペレーションを改善し、店舗販売力を強化してまいります。さらに、「ほっともっと」では、デリバリーサービス導入店舗の拡大やおまとめ注文への対応強化、キャッシュレス決済の導入を進めるなど多様化するニーズに対応することでお客様の満足度向上に努めてまいります。

新規出店につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大・長期化する中で積極的な投資はリスクが高く、出店を推進できる時期に向けて既存店舗の体制強化に努めてまいります。国内におきましては、出店数16店舗を計画しております。既存ブランドの新モデル店舗や都市部ニーズに対応した新業態店舗を中心とした出店戦略を推進すると同時に、フランチャイズ展開も推進してまいります。また、海外におきまして、前述の影響により既存店の収益力強化に集中するため、出店数1店舗を計画しております。

また、当社グループ工場におきましては、製造商材数や製造量が着実に増加するなど、安定的に稼働しております。内製化商材を活用したキャンペーンの実施など、商材原価低減による更なる収益性の向上にむけて、当社グループ工場の積極的な活用による稼働率の向上及び安定稼働を目指してまいります。

なお、海外事業につきましては、引き続きマーケットに応じた売上向上のための施策の実行、食材の現地化による店舗原価低減、出店の推進等により、事業の黒字化を目指してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大に伴い、収束時期の見通しが困難であることから現時点での売上高の適正かつ合理的な算定が困難であるため、開示をしておりません。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、3月度の既存店売上高前年比は、ほっともっと0.8%減、やよい軒16.8%減、MKレストラン14.3%減となりました。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われるだけでなく、国内におきましても7都府県で緊急事態宣言が発令されるなど現時点では感染拡大の収束の見通しが困難な状況にあります。

当社におきましても、海外では、国や地域によっては政府の要請により休業を余儀なくされているだけでなく、それ以外の一部店舗でも時短営業やデリバリーのみで営業せざるを得ないといった制約を受けております。また、国内では、一部店舗におきまして従業員の出勤態勢が整わずに時短営業や休業を実施しております。現時点では収束時期を見通すことが困難であり、今後、このような状況が拡大、長期化した場合、店頭売上が減少することに加え、原材料不足や仕入価格高騰が発生する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億7百万円減少し、861億79百万円となりました。内訳は、流動資産32億69百万円の増加、固定資産44億76百万円の減少であります。流動資産の増加は、現金及び預金26億29百万円の増加などによるものです。また、固定資産の減少は、有形固定資産46億5百万円の減少、無形固定資産1億9百万円の増加などによるものです。有形固定資産の減少は、減損損失32億91百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ39億24百万円増加し、306億88百万円となりました。内訳は、流動負債25億27百万円の増加、固定負債13億96百万円の増加であります。流動負債の増加は、流動負債のその他に含まれる未払金5億97百万円の増加、未払消費税13億46百万円の増加、短期借入金3億76百万円の増加などによるものです。固定負債の増加は、資産除去債務15億20百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ51億31百万円減少し、554億91百万円となりました。内訳は、利益剰余金52億33百万円の減少などであり、利益剰余金の減少は、配当支払による22億98百万円の減少、親会社株主に帰属する当期純損失による29億34百万円の減少などによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億99百万円増加し、98億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、93億20百万円(前連結会計年度に得られた資金は61億14百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失29億35百万円、減価償却費72億44百万円、減損損失32億91百万円、未払消費税等の増加額13億12百万円、法人税等の支払額7億14百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億48百万円(前連結会計年度に使用した資金は91億70百万円)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出39億39百万円、有形固定資産の除却による支出6億78百万円、無形固定資産の取得による支出6億53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億89百万円(前連結会計年度に使用した資金は9億45百万円)となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入4億11百万円及び短期借入金の返済による支出1億94百万円、配当金の支払いによる支出23億2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	71.6	70.8	71.6	68.6	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	78.8	100.6	86.5	79.6	75.9

- (注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 3 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの財務体質上、参考になる数値が得られないため、記載を省略しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配当の実施を基本方針としております。具体的には、年間配当60円又は、年間配当性向50%（連結ベースでの1株当たり当期純利益）を達成する金額のいずれか高い額としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、取締役会としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間期、期末ともに、1株当たり30円の年間60円といたしました。連結ベースでの配当性向は1株当たり当期純利益がマイナスであるため記載しておりません。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では連結業績の見通しがたたないため、開示をしておりません。連結業績の算定が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,447	10,076
受取手形及び売掛金	2,377	2,648
商品及び製品	5,368	5,950
原材料及び貯蔵品	163	188
その他	2,805	2,761
貸倒引当金	△303	△497
流動資産合計	17,859	21,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,381	32,009
機械装置及び運搬具(純額)	4,456	3,670
土地	7,468	7,388
リース資産(純額)	91	273
建設仮勘定	103	65
その他(純額)	2,677	2,166
有形固定資産合計	50,179	45,574
無形固定資産		
のれん	1,086	900
その他	1,834	2,130
無形固定資産合計	2,921	3,031
投資その他の資産		
投資有価証券	309	209
長期貸付金	2,393	2,112
繰延税金資産	2,497	3,139
差入保証金	7,411	7,131
投資不動産(純額)	2,234	2,227
その他	1,612	1,671
貸倒引当金	△31	△45
投資その他の資産合計	16,426	16,445
固定資産合計	69,527	65,050
資産合計	87,387	86,179

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,229	6,108
短期借入金	317	694
リース債務	26	61
未払法人税等	545	360
賞与引当金	335	340
ポイント引当金	186	258
株主優待引当金	162	123
資産除去債務	22	70
その他	8,736	11,071
流動負債合計	16,562	19,090
固定負債		
長期借入金	1,299	1,171
リース債務	104	256
長期預り保証金	2,895	2,742
資産除去債務	5,671	7,191
退職給付に係る負債	81	93
その他	148	141
固定負債合計	10,201	11,598
負債合計	26,763	30,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,777	4,724
利益剰余金	63,537	58,304
自己株式	△11,897	△11,820
株主資本合計	59,878	54,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	△15
為替換算調整勘定	22	74
その他の包括利益累計額合計	44	58
新株予約権	266	236
非支配株主持分	433	527
純資産合計	60,623	55,491
負債純資産合計	87,387	86,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	153,914	149,572
売上原価	76,501	74,389
売上総利益	77,413	75,182
販売費及び一般管理費		
配送費	6,032	6,202
役員報酬	276	253
給料及び賞与	29,561	28,198
賞与引当金繰入額	344	355
賃借料	10,248	10,280
減価償却費	5,622	5,938
水道光熱費	3,701	3,254
その他	22,127	20,350
販売費及び一般管理費合計	77,914	74,834
営業利益又は営業損失(△)	△501	348
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	137	139
受取補償金	42	124
受取保険金	313	193
持分法による投資利益	48	—
その他	213	377
営業外収益合計	792	868
営業外費用		
固定資産賃貸費用	8	15
賃貸借契約解約損	19	94
為替差損	42	98
貸倒引当金繰入額	18	38
貸倒損失	2	103
持分法による投資損失	—	35
その他	56	103
営業外費用合計	147	487
経常利益	143	729
特別利益		
固定資産売却益	36	36
補助金収入	—	143
特別利益合計	36	179
特別損失		
固定資産処分損	410	294
減損損失	2,490	3,291
固定資産圧縮損	—	129
その他	161	128
特別損失合計	3,062	3,844
税金等調整前当期純損失(△)	△2,882	△2,935
法人税、住民税及び事業税	794	568
法人税等調整額	△748	△628
法人税等合計	46	△60
当期純損失(△)	△2,929	△2,874
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	60
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,926	△2,934

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純損失(△)	△2,929	△2,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△37
為替換算調整勘定	△96	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△22
その他の包括利益合計	△155	12
包括利益	△3,085	△2,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,081	△2,920
非支配株主に係る包括利益	△3	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,828	68,913	△11,897	65,305
当期変動額					
剰余金の配当			△2,297		△2,297
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,926		△2,926
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△129		△129
連結子会社の増資による持分の増減		△51			△51
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	△5,375	△0	△5,426
当期末残高	3,461	4,777	63,537	△11,897	59,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54	138	193	237	361	66,098
当期変動額						
剰余金の配当						△2,297
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,926
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△129
連結子会社の増資による持分の増減						△51
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△115	△148	28	71	△48
当期変動額合計	△32	△115	△148	28	71	△5,475
当期末残高	22	22	44	266	433	60,623

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,777	63,537	△11,897	59,878
当期変動額					
剰余金の配当			△2,298		△2,298
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,934		△2,934
自己株式の処分		△17		76	58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△35			△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	△5,233	76	△5,209
当期末残高	3,461	4,724	58,304	△11,820	54,669

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22	22	44	266	433	60,623
当期変動額						
剰余金の配当						△2,298
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,934
自己株式の処分						58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	51	13	△30	94	78
当期変動額合計	△37	51	13	△30	94	△5,131
当期末残高	△15	74	58	236	527	55,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,882	△2,935
減価償却費	6,250	7,244
減損損失	2,490	3,291
のれん償却額	220	186
有形及び無形固定資産除却損	410	294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	71	72
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4	△38
受取利息及び受取配当金	△37	△34
為替差損益(△は益)	14	54
持分法による投資損益(△は益)	△48	35
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△36	△36
売上債権の増減額(△は増加)	463	△273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199	△606
仕入債務の増減額(△は減少)	86	△120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	1,312
その他	42	1,364
小計	7,025	10,036
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	△7	△35
法人税等の支払額	△941	△714
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,114	9,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,547	△42
定期預金の払戻による収入	6,512	12
有形固定資産の取得による支出	△11,206	△3,939
有形固定資産の除却による支出	△85	△678
有形固定資産の売却による収入	446	1
無形固定資産の取得による支出	△980	△653
投資有価証券の売却による収入	509	74
貸付けによる支出	△312	△51
貸付金の回収による収入	286	228
差入保証金の差入による支出	△289	△176
差入保証金の回収による収入	142	455
関係会社出資金の払込による支出	△680	△29
その他	34	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,170	△4,648

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,040	411
短期借入金の返済による支出	△938	△194
長期借入れによる収入	1,273	51
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,297	△2,302
その他	△23	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△2,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,025	2,599
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	7,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,221	9,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった㈱フーディフレーバーは、当社の連結子会社である宮島醤油フレーバー㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、YAYOI AUSTRALIA PTY. LTD. を新規設立し、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」356百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,497百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒損失」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた59百万円は、「貸倒損失」2百万円と「その他」56百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」△3百万円、「その他」38百万円は「未払消費税等の増減額(△は減少)」△8百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

その結果、見積りの変更による増加額1,711百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ585百万円減少し、税金等調整前当期純損失は585百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」、「MKレストラン事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ほっともっと事業」は、持ち帰り弁当類の販売を行っております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

「やよい軒事業」は、定食類の販売を行っております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

「MKレストラン事業」は、直営店にてしゃぶしゃぶや本格飲茶等を提供しております。

「海外事業」は、持ち帰り弁当の販売及び定食類を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった㈱フーディフレーターを消滅会社、同じく当社の連結子会社である宮島醤油フレーター㈱を存続会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来「ほっともっと事業」及び「やよい軒事業」として区分しておりました財務情報は、「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラン 事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	110,036	31,165	3,440	3,819	148,462	5,452	—	153,914
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	1,645	△1,645	—
計	110,036	31,165	3,440	3,819	148,462	7,098	△1,645	153,914
セグメント利益又は損失(△)	△886	1,295	△55	△678	△326	△125	△49	△501
セグメント資産	54,918	17,122	1,735	2,806	76,583	4,309	6,494	87,387
その他の項目								
減価償却費	4,191	1,502	181	346	6,222	28	—	6,250
のれん償却額	—	—	—	—	—	220	—	220
減損損失	1,946	68	254	221	2,490	—	—	2,490
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,727	2,624	558	879	10,790	989	—	11,780

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラン 事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	105,934	30,473	3,308	4,045	143,762	5,809	—	149,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	2,102	△2,102	—
計	105,934	30,473	3,308	4,045	143,762	7,912	△2,102	149,572
セグメント利益又は損失(△)	302	896	△332	△568	298	98	△48	348
セグメント資産	52,299	16,630	1,597	2,966	73,494	4,334	8,350	86,179
その他の項目								
減価償却費	4,850	1,634	234	501	7,220	24	—	7,244
のれん償却額	—	—	—	—	—	186	—	186
減損損失	2,472	295	505	18	3,291	—	—	3,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,586	781	556	812	6,736	89	—	6,825

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,565円04銭	1,427円86銭
1株当たり当期純損失(△)	△76円42銭	△76円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,926百万円	△2,934百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失(△)	△2,926百万円	△2,934百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,288千株	38,317千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	2010年6月14日 取締役会決議 新株予約権23,100株 2011年6月20日 取締役会決議 新株予約権22,400株 2012年6月18日 取締役会決議 新株予約権22,400株 2013年6月17日 取締役会決議 新株予約権20,500株 2014年6月16日 取締役会決議 新株予約権13,300株 2015年6月10日 取締役会決議 新株予約権14,200株 2016年6月10日 取締役会決議 新株予約権20,800株 2017年6月9日 取締役会決議 新株予約権18,200株 2018年6月11日 取締役会決議 新株予約権21,500株	2010年6月14日 取締役会決議 新株予約権23,100株 2011年6月20日 取締役会決議 新株予約権22,400株 2012年6月18日 取締役会決議 新株予約権22,400株 2013年6月17日 取締役会決議 新株予約権20,500株 2014年6月16日 取締役会決議 新株予約権13,300株 2015年6月10日 取締役会決議 新株予約権14,200株 2016年6月10日 取締役会決議 新株予約権20,800株 2017年6月9日 取締役会決議 新株予約権18,200株 2018年6月11日 取締役会決議 新株予約権21,500株 2019年6月11日 取締役会決議 新株予約権17,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。